

平成25年11月

# 西原村財政事情公表

自 平成25年 4月

至 平成25年 9月

西 原 村



## 1. まえがき

西原村財政事情公表に関する条例（昭和61年10月1日条例第13号）の規定に基づき、平成25年度上半期（平成25年4月～平成25年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成24年度決算の状況、平成25年度上半期における予算の執行状況を主な内容としています。

平成25年度の当初予算は、3月定例議会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは、予算であり、予算がいかに編成され執行されているか財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

平成25年11月

西原村長 日置和彦

# 目 次

1.	平成25年度	上半期歳入歳出予算の概要	-----	1
2.	〃	上半期の推移及び予算執行状況	-----	2～
3.	〃	村税収入状況調	-----	8～
4.	〃	村民負担の状況	-----	10
5.	〃	財産について	-----	11
6.	平成24年度	会計別歳入歳出決算の状況	-----	12～
7.	〃	一般会計 歳入の状況	-----	14～
8.	〃	〃 歳出の状況	-----	16～
9.	経常収支の状況		-----	18～
10.	積立基金の現在高等の推移		-----	20～
11.	村債の現在高等の推移(一般会計分)		-----	22～
12.	西原さん宅の家計簿		-----	24～
13.	むすび		-----	25

## 1. 平成25年度上半期歳入歳出予算の概要

平成25年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会(3月議会)におきまして可決され、一般会計予算総額28億4,589万円(昨年度当初予算対比6,106万円(2.1%)の減額)の平成25年度当初予算が成立しました。

歳入の主なものを見ますと、村税で2,429万円の増額、国庫支出金で2,058万円の増額、県支出金で1,866万円の増額、歳入の40.7%を占める地方交付税は5,890万円の減額、村債は1,760万円の減額となっています。

本年度も、村債(借入金)については歳出公債費の償還元金以下としました。

歳出の主なものでは、私立保育園運営費負担金で6,707万円の増額、雨水調整池整備事業4,000万円の増額、光ブロードバンド整備事業で9,800万円の減額及び公債費で元利償還金7,786万円の減額となりました。

主要施策としまして、☆「共生・協働」の福祉の村づくり、☆障害者支援、☆子育て・高齢者支援、☆企業誘致の推進及び定住促進・住環境整備、☆農業振興及び農商工連携による地域ブランドづくりの推進、☆地域づくりの推進、☆安全安心な村づくり、☆公共施設等の整備、☆二酸化炭素削減対策、などに予算配分を行いました。

厳しい歳入状況の中、当初予算編成を行ってきたところです。

また、一般会計補正予算の主なものは、歳入では地方交付税1億7,109万円の増額、繰越金1億6,012万円の増額、総務費国庫補助金5,211万円の増額等となり、歳出では道路改良事業9,700万円の増額、公団造林事業4,770万円の増、高規格救急自動車購入事業3,205万円の増額、財政調整基金積立金1億2,000万円の増額等となりました。

## 記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1. 一般会計	28億4,589万円	4億6,533万円	33億1,122万円	
2. 国民健康保険特別会計	7億4,526万円	4,271万円	7億8,797万円	
3. 介護保険特別会計	5億3,024万円	4,525万円	5億7,549万円	
4. 後期高齢者医療特別会計	6,147万円	230万円	6,377万円	
5. 中央簡易水道事業特別会計	6,733万円	602万円	7,335万円	
合計	42億5,019万円	5億6,161万円	48億1,180万円	

## 2. 平成25年度上半期の推移並びに予算執行状況

### (1) 一般会計

#### 【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1. 村	税	7億141万円	—	7億141万円	4億5,068万円	24.1%	64.3%
2. 地方譲与税		3,430万円	—	3,430万円	1,199万円	0.7%	35.0%
3. 利子割交付金		70万円	—	70万円	48万円	0.0%	68.6%
4. 配当割交付金		20万円	—	20万円	44万円	0.0%	221.5%
5. 株式等譲渡所得 割交付金		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
6. 地方消費税 交付金		6,460万円	—	6,460万円	4,302万円	2.3%	66.6%
7. ゴルフ場利用税 交付金		3,000万円	—	3,000万円	1,369万円	0.7%	45.6%
8. 自動車取得税 交付金		500万円	—	500万円	228万円	0.1%	45.5%
9. 地方特例交付金		300万円	136万円	436万円	436万円	0.2%	100.0%
10. 地方交付税		11億5,800万円	1億7,109万円	13億2,909万円	9億4,920万円	50.8%	71.4%
11. 交通安全対策 特別交付金		57万円	—	57万円	37万円	0.0%	64.7%
12. 分担金及び 負担金		5,849万円	37万円	5,886万円	2,704万円	1.5%	45.9%
13. 使用料及び 手数料		675万円	—	675万円	401万円	0.2%	59.4%
14. 国庫支出金		3億4,404万円	—	3億4,404万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		2億6,811万円	5,229万円	3億2,040万円	9,251万円	5.0%	28.9%
15. 県支出金		7,260万円	—	7,260万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		2億1,774万円	1,370万円	2億3,144万円	2,444万円	1.3%	10.6%
16. 財産収入		3,080万円	1,551万円	4,631万円	663万円	0.4%	14.3%
17. 寄付金		10万円	—	10万円	2万円	0.0%	19.6%
18. 繰入金		—	—	—	—	(0.0%)	(0.0%)
		1,000万円	▲770万円	230万円	204万円	0.1%	88.9%
19. 繰越金		9,117万円	—	9,117万円	9,117万円	(100.0%)	(100.0%)
		6,000万円	1億6,012万円	2億2,012万円	2億2,012万円	11.8%	100.0%
20. 諸収入		—	—	—	—	—	—
		2,432万円	5,339万円	7,771万円	1,534万円	0.8%	19.7%
21. 村債		1億2,170万円	—	1億2,170万円	—	—	—
		1億7,170万円	520万円	1億7,690万円	—	0.0%	0.0%
歳入合計		6億2,951万円	—	6億2,951万円	9,117万円	(100.0%)	(14.5%)
		28億4,589万円	4億6,533万円	33億1,122万円	18億6,866万円	100.0%	56.4%

上段は繰越明許費

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支 出 率
					金 額	構 成 比	
1. 議 会 費		7,285万円	▲23万円	7,262万円	3,896万円	3.4%	53.7%
2. 総 務 費		1億2,511万円	—	1億2,511万円	9,800万円	(55.6%)	(78.3%)
		5億2,584万円	1億2,463万円	6億5,047万円	2億340万円	17.9%	31.3%
3. 民 生 費		8億5,499万円	▲466万円	8億5,033万円	3億254万円	26.7%	35.6%
4. 衛 生 費		3億1,443万円	—	3億1,443万円	1億2,513万円	11.0%	39.8%
5. 農 林 水 産 業 費		1億150万円	—	1億150万円	635万円	(3.6%)	(6.3%)
		1億9,561万円	7,119万円	2億6,680万円	3,757万円	3.3%	14.1%
6. 商 工 費		1,312万円	2,040万円	3,352万円	1,103万円	1.0%	32.9%
7. 土 木 費		2億4,522万円	—	2億4,522万円	747万円	(4.2%)	(3.0%)
		1億2,530万円	1億1,006万円	2億3,536万円	5,393万円	4.8%	22.9%
8. 消 防 費		1億4,393万円	3,407万円	1億7,800万円	8,033万円	7.1%	45.1%
9. 教 育 費		1億5,768万円	—	1億5,768万円	6,463万円	(36.6%)	(41.0%)
		1億8,985万円	94万円	1億9,079万円	8,322万円	7.3%	43.6%
10. 災 害 復 旧 費		1万円	380万円	381万円	—	0.0%	0.0%
11. 公 債 費		3億9,650万円	—	3億9,650万円	1億9,835万円	17.5%	50.0%
12. 諸 支 出 費		—	—	—	—	0.0%	0.0%
13. 予 備 費		1,346万円	1億513万円	1億1,859万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		6億2,951万円	—	6億2,951万円	1億7,645万円	(100.0%)	(28.0%)
		28億4,589万円	4億6,533万円	33億1,122万円	11億3,446万円	100.0%	34.3%
国民健康保険特別会 計へ一時運用							

上段は繰越明許費

## (2) 国民健康保険特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1. 国民健康保険税		1億8,801万円	—	1億8,801万円	8,081万円	21.9%	43.0%
2. 使用料及び 手数料		10万円	—	10万円	6万円	0.0%	57.9%
3. 国庫支出金		2億2,369万円	—	2億2,369万円	1億3,388万円	36.3%	59.9%
4. 療養給付費 交付金		4,903万円	—	4,903万円	1,547万円	4.2%	31.6%
5. 前期高齢者 交付金		9,568万円	—	9,568万円	3,723万円	10.1%	38.9%
6. 県支出金		3,847万円	—	3,847万円	249万円	0.7%	6.5%
7. 共同事業交付金		1億968万円	—	1億968万円	4,984万円	13.5%	45.4%
8. 財産収入		3万円	—	3万円	1万円	0.0%	25.0%
9. 繰入金		3,563万円	—	3,563万円	—	0.0%	0.0%
10. 繰越金		423万円	4,271万円	4,694万円	4,693万円	12.8%	100.0%
11. 諸収入		71万円	—	71万円	178万円	0.5%	250.1%
歳入合計		7億4,526万円	4,271万円	7億8,797万円	3億6,850万円	100.0%	46.8%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総務費		434万円	—	434万円	151万円	0.4%	34.8%
2. 保険給付費		4億6,802万円	200万円	4億7,002万円	2億5,236万円	69.1%	53.7%
3. 後期高齢者 支援金等		1億29万円	494万円	1億523万円	3,827万円	10.5%	36.4%
4. 前期高齢者 支援金等		11万円	—	11万円	5万円	0.0%	40.5%
5. 老人保健拠出金		1万円	—	1万円	—	0.0%	57.1%
6. 介護納付金		5,052万円	407万円	5,459万円	2,275万円	6.2%	41.7%
7. 共同事業拠出金		1億1,154万円	—	1億1,154万円	4,728万円	12.9%	42.4%
8. 保健事業費		870万円	—	870万円	101万円	0.3%	11.6%
9. 基金積立金		3万円	—	3万円	—	0.0%	0.0%
10. 公債費		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
11. 諸支出金		51万円	184万円	235万円	218万円	0.6%	92.8%
12. 予備費		109万円	2,986万円	3,095万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		7億4,526万円	4,271万円	7億8,797万円	3億6,541万円	100.0%	46.4%



## (3) 介護保険特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 保 険 料		8,335万円	—	8,335万円	4,257万円	16.7%	51.1%
2. 使用料及び 手数料料		—	—	—	1万円	0.0%	1200.0%
3. 国庫支出金		1億4,076万円	35万円	1億4,111万円	6,952万円	27.3%	49.3%
4. 支払基金交付金		1億5,014万円	206万円	1億5,220万円	6,093万円	23.9%	40.0%
5. 県 支 出 金		7,725万円	—	7,725万円	3,342万円	13.1%	43.3%
6. 繰 入 金		7,224万円	—	7,224万円	—	0.0%	0.0%
7. 諸 収 入		150万円	—	150万円	56万円	0.2%	37.5%
8. 繰 越 金		500万円	4,284万円	4,784万円	4,784万円	18.8%	100.0%
歳 入 合 計		5億3,024万円	4,525万円	5億7,549万円	2億5,485万円	100.0%	44.3%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		661万円	—	661万円	370万円	1.7%	56.0%
2. 保 険 給 付 費		5億1,310万円	—	5億1,310万円	2億693万円	94.6%	40.3%
3. 財政安定化基金 拠 出 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
4. 地域支援事業費		1,048万円	—	1,048万円	582万円	2.7%	55.6%
5. 諸 支 出 金		5万円	332万円	337万円	216万円	1.0%	63.9%
6. 予 備 費		—	4,193万円	4,193万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		5億3,024万円	4,525万円	5億7,549万円	2億1,861万円	100.0%	38.0%

## (4) 後期高齢者医療特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1. 後期高齢者医療 保 険 料		3,729万円	—	3,729万円	1,712万円	84.6%	45.9%
2. 使用料及び 手 数 料		—	—	—	—	0.0%	100.0%
4. 繰 入 金		2,308万円	—	2,308万円	80万円	4.0%	3.5%
5. 繰 越 金		—	230万円	230万円	231万円	11.4%	100.0%
6. 諸 収 入		110万円	—	110万円	—	0.0%	0.2%
歳 入 合 計		6,147万円	230万円	6,377万円	2,023万円	100.0%	31.7%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		80万円	—	80万円	57万円	4.6%	71.9%
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		5,957万円	—	5,957万円	1,172万円	95.4%	19.7%
3. 保 健 事 業 費		110万円	—	110万円	—	0.0%	0.0%
4. 諸 支 出 金		—	25万円	25万円	—	0.0%	0.0%
5. 予 備 費		—	205万円	205万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		6,147万円	230万円	6,377万円	1,229万円	100.0%	19.3%

## (5) 中央簡易水道事業特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1. 水道事業収益		6,227万円	—	6,227万円	2,140万円	65.9%	34.4%
2. 繰 越 金		500万円	602万円	1,102万円	1,102万円	34.0%	100.0%
3. 県 支 出 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
4. 分 担 金 及 び 負 担 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
5. 財 産 収 入		6万円	—	6万円	3万円	0.1%	55.9%
歳 入 合 計		6,733万円	602万円	7,335万円	3,245万円	100.0%	44.2%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1. 水道事業費		6,733万円	602万円	7,335万円	2,167万円	100.0%	29.5%
歳 出 合 計		6,733万円	602万円	7,335万円	2,167万円	100.0%	29.5%

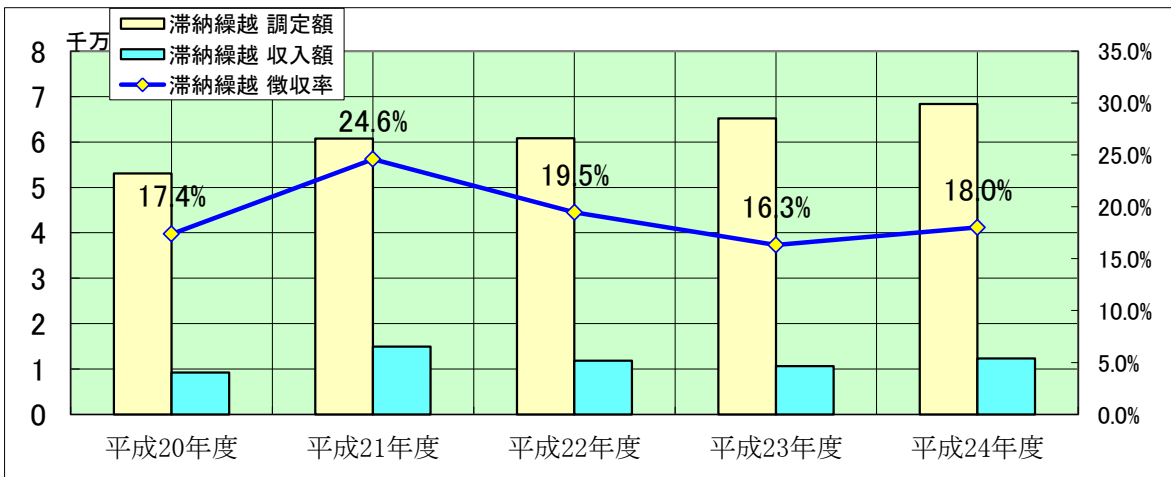
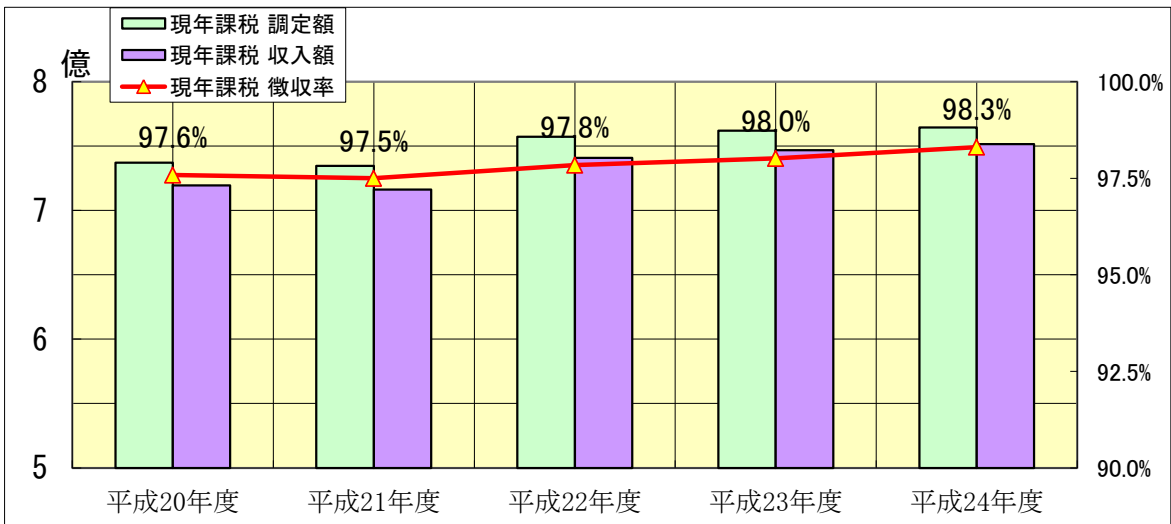
### 3. 平成25年度村税収入状況調

平成25年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	2億4,637万円	2億7,215万円	1億5,160万円	61.5%	55.7%
固定資産税	3億9,761万円	4億6,917万円	2億5,260万円	63.5%	53.8%
軽自動車税	1,945万円	2,193万円	2,035万円	104.7%	92.8%
市町村たばこ税	3,600万円	3,600万円	2,522万円	70.1%	70.1%
入湯税	198万円	416万円	91万円	46.0%	21.8%
鉦産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	7億141万円	8億341万円	4億5,068万円	64.3%	56.1%
国民健康保険税	1億8,801万円	2億3,990万円	8,081万円	43.0%	33.7%
合計	8億8,942万円	10億4,331万円	5億3,149万円	59.8%	50.9%

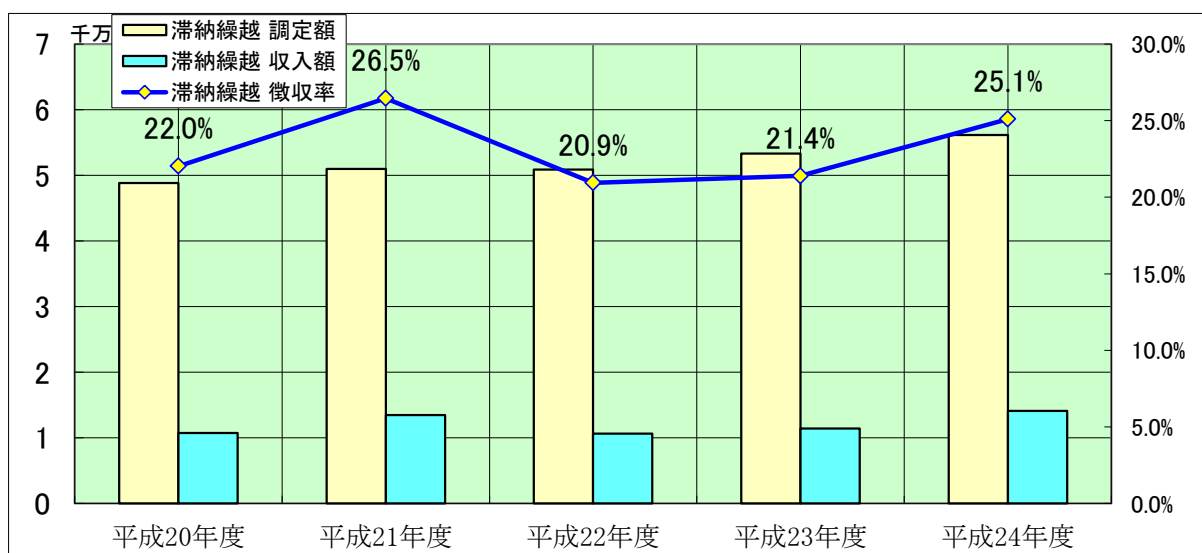
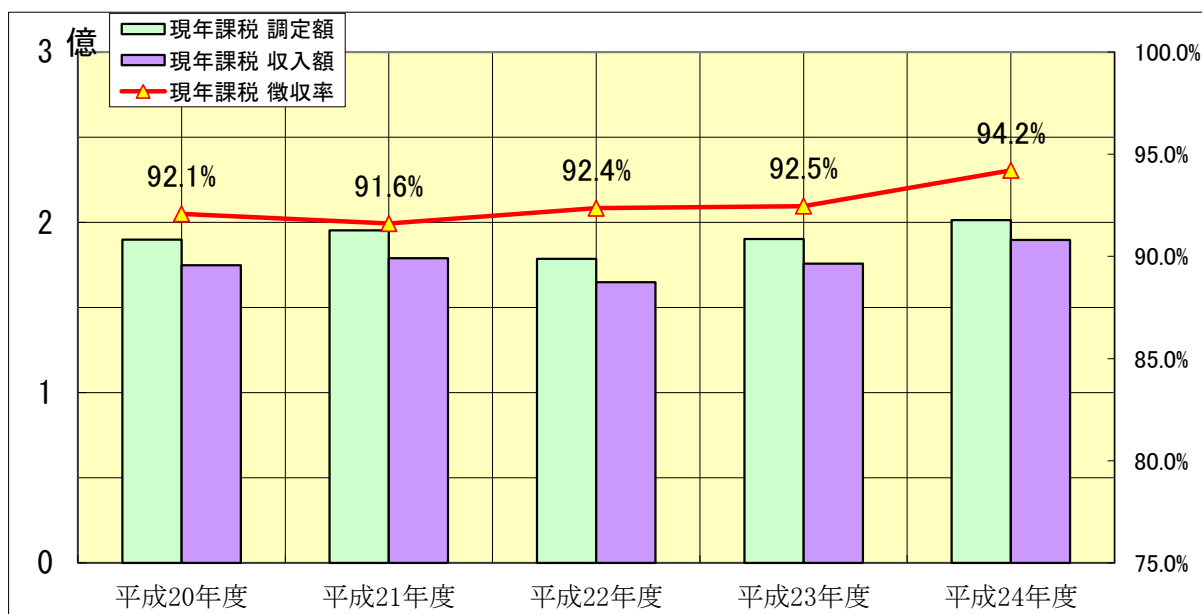
#### ※村税徴収状況等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
現年課税	調定額	7億3,715万円	7億3,447万円	7億5,725万円	7億6,195万円	7億6,451万円
	収入額	7億1,930万円	7億1,609万円	7億4,088万円	7億4,680万円	7億5,155万円
	徴収率	97.6%	97.5%	97.8%	98.0%	98.3%
滞納繰越	調定額	5,304万円	6,075万円	6,082万円	6,517万円	6,840万円
	収入額	922万円	1,494万円	1,184万円	1,065万円	1,232万円
	徴収率	17.4%	24.6%	19.5%	16.3%	18.0%



※国保税徴収状況等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
現年課税	調定額	1億8,974万円	1億9,527万円	1億7,856万円	1億9,013万円	2億124万円
	収入額	1億7,471万円	1億7,889万円	1億6,492万円	1億7,580万円	1億8,959万円
	徴収率	92.1%	91.6%	92.4%	92.5%	94.2%
滞納繰越	調定額	4,885万円	5,099万円	5,087万円	5,331万円	5,616万円
	収入額	1,076万円	1,349万円	1,065万円	1,140万円	1,410万円
	徴収率	22.0%	26.5%	20.9%	21.4%	25.1%



#### 4. 平成25年度村民負担状況

一般会計予算額現額33億1,122万円に対し、一般財源等は26億6,005万円で80.3%を占め、一般財源等のうち村税は7億141万円(26.4%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけたらと思います。

次に村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

##### 主要な村税負担の状況

区分 \ 税目	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	2億7,215万円	4億6,917万円	2,193万円	7億6,325万円
一世帯当たり負担額	10万6,934円	18万4,350円	8,615円	29万9,899円
一人当たり負担額	3万8,542円	6万6,445円	3,105円	10万8,092円

平成25年9月末現在

2.545 世帯

7.061 人

## 5. 平成25年度期首 財産について

### (1) 村有財産の状況

イ 土地、建物		単位：m <sup>2</sup>
種 別	面 積	
土地	宅地等	224,795
	山林	16,795,637
	原野	11,951,057
	その他	49,031
計		29,020,520
建物	庁舎	2,929
	学校	14,003
	村営住宅	1,561
	その他	18,568
計		37,061

ロ 車 両	
車 種	台数
乗用自動車	(1)
	6
貨物自動車	1
特殊自動車	1
軽自動車	(1)
	12
消防積載車	23
マイクロバス	1
計	(2) 44

上段 ( ) 書きは、うちリース車

### ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング（株）株券	500万円
2	南阿蘇鉄道（株）株券	210万円

### ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出捐金	590万円
6	熊本県農地管理公社出捐金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出捐金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出捐金	1億867万円
11	暴力追放協議会出捐金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出捐金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出捐金	6,302万円
14	熊本テクノポリス財団出捐金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出捐金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円

有価証券、社債、出資金 計		1億9,913万円
---------------	--	-----------

## 6. 平成24年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成24年度に村民の皆様になめていただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成25年9月の村議会定例会で認定されました。

平成24年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)で保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

### 一般会計及び特別会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		41億3,134万円	36億5,285万円	33億4,156万円	3億1,129万円
特別会計	国 民 健 康 保 険	8億3,902万円	8億4,611万円	7億9,918万円	4,693万円
	介 護 保 険	5億4,470万円	5億4,499万円	4億9,715万円	4,784万円
	後 期 高 齢 者 医 療	6,145万円	6,162万円	5,932万円	230万円
	中 央 簡 易 水 道 事 業	9,144万円	9,194万円	8,092万円	1,102万円
	計	15億3,661万円	15億4,466万円	14億3,657万円	1億809万円
合 計		56億6,795万円	51億9,751万円	47億7,813万円	4億1,938万円
対前年	前年度合計	50億9,267万円	51億2,659万円	46億6,897万円	4億5,762万円
	増減額	5億7,528万円	7,092万円	1億916万円	▲3,824万円
	増減率	11.3%	1.4%	2.3%	▲ 8.4%

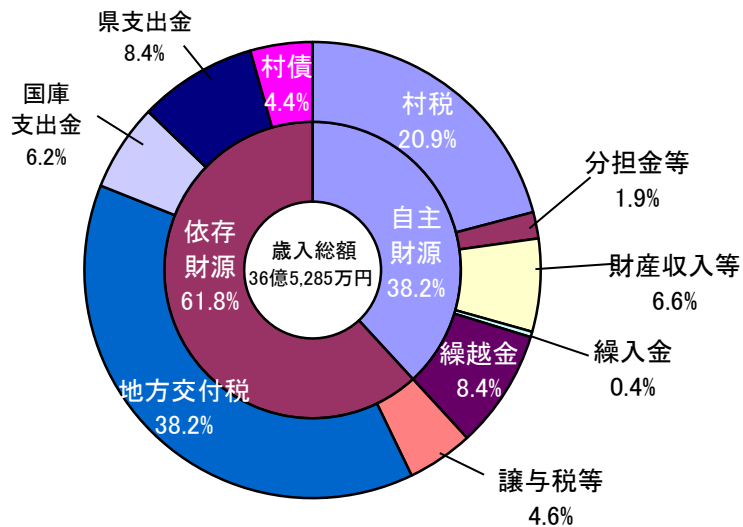
### 工業用水道事業会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収益的収支		1,806万円	1,818万円	1,013万円	805万円
対前年	前年度合計	1,728万円	1,761万円	1,001万円	760万円
	増減額	78万円	57万円	12万円	45万円
	増減率	4.5%	3.2%	1.2%	5.9%

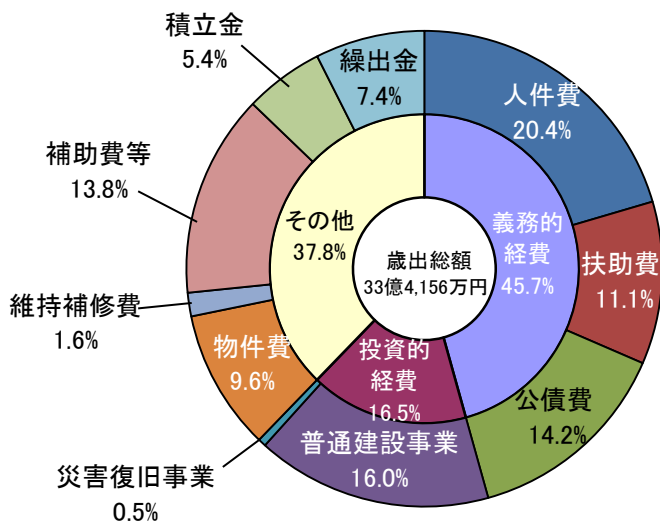


# 平成24年度 一般会計決算の状況

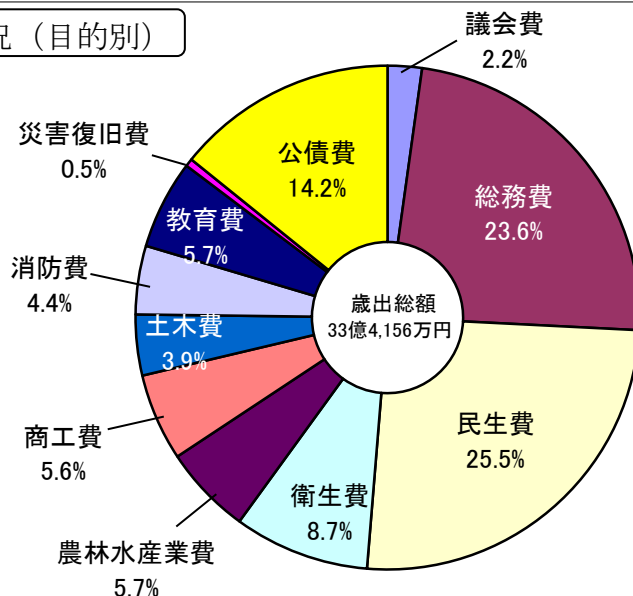
歳入の状況



歳出の状況 (性質別)



歳出の状況 (目的別)



## 7. 一般会計歳入の状況

平成24年度一般会計歳入総額は、36億5,285万円で、村税、財産収入、県支出金の増、地方交付税、地方債、繰越金の減等により、対前年度比では4,466万円(1.2%増)となりました。

歳入の主な内容は以下のとおりです。

○村税 7億6,387万円 (642万円、0.8%)

※住民税 7.0%増。

個人 年少扶養控除等の廃止及び給与高所得者の増による

法人 電気機械器具製造業等の減収による

※固定資産税 3.3%減

評価替えに伴う家屋の経年減点等による

○地方交付税 13億9,470万円 (▲924万円、▲0.7%)

※普通交付税 536万円減

※特別交付税 388万円減

○国庫支出金 2億2,562万円 (▲8万円、▲0.0%)

社会資本整備総合交付金4,233万円増、障害者自立支援給付費等負担金938万円増、農業体質強化基盤整備促進事業補助金440万円増、地域活性化きめ細かな交付金2,257万円減、児童手当等国庫負担金 1,813万円減、安全・安心な学校づくり交付金706万円減 等

○県支出金 3億623万円 (6,657万円、27.8%)

保育所等緊急整備事業(安心こども基金特別対策事業)補助金8,579万円増、体育館等バリアフリー緊急整備事業補助金781万円増、地籍調査事業補助金524万円増、児童厚生施設等整備事業補助金 2,349万円減、地域子育て創生事業補助金 1,068万円減 等

○地方債 1億6,090万円 (▲1,300万円、▲7.5%)

※一般単独事業債(防災対策(旧:自然災害)) 90万円(増減なし)

単県砂防(谷後川)事業負担金

※臨時財政対策債 1億6,000万円(1,300万円減)

○諸収入 4,241万円 (▲7,003万円、▲62.3%)

公団分収造林保育事業負担金5,152万円増、空港周辺地域施設利便向上事業助成金217万円増、熊本県市町村振興協会(宝くじ)交付金4,795万円減、民間受託事業収入 3,075万円減 等

○繰入金 1,408万円 (772万円、121.4%)

住民生活に光をそそぐ基金繰入金 301万円増、後期高齢者医療特別会計繰入金 265万円増、介護保険特別会計繰入金206万円増

○繰越金 3億741万円 (▲1億611万円増、▲25.7%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算統計資料より）

科 目	区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
自主財源	1 村 税	7億6,387万円	20.9%	7億5,745万円	21.0%	0.8%
	2 分担金及び負担金	803万円	0.2%	695万円	0.2%	15.5%
	3 使用料及び手数料	6,026万円	1.7%	5,643万円	1.6%	6.8%
	4 財 産 収 入	1億9,788万円	5.4%	3,401万円	0.9%	481.8%
	5 寄 付 金	19万円	0.0%	33万円	0.0%	△ 42.4%
	6 繰 入 金	1,408万円	0.4%	636万円	0.2%	121.4%
	7 繰 越 金	3億741万円	8.4%	4億1,352万円	11.5%	△ 25.7%
	8 諸 収 入	4,241万円	1.2%	1億1,244万円	3.1%	△ 62.3%
	小計	13億9,413万円	38.2%	13億8,749万円	38.5%	0.5%
依存財源	9 地 方 譲 与 税	4,367万円	1.2%	4,693万円	1.3%	△ 6.9%
	10 利子割交付金	113万円	0.0%	140万円	0.0%	△ 19.3%
	11 配当割交付金	77万円	0.0%	59万円	0.0%	30.5%
	12 株式等譲渡所得割交付金	20万円	0.0%	19万円	0.0%	5.3%
	13 地方消費税交付金	7,483万円	2.0%	7,298万円	2.0%	2.5%
	14 ゴルフ場利用税交付金	3,599万円	1.0%	3,504万円	1.0%	2.7%
	15 自動車取得税交付金	951万円	0.3%	656万円	0.2%	45.0%
	16 地方特例交付金	439万円	0.1%	1,294万円	0.4%	△ 66.1%
	17 地方交付税	13億9,470万円	38.2%	14億394万円	38.9%	△ 0.7%
	18 交通安全対策特別交付金	78万円	0.0%	87万円	0.0%	△ 10.3%
	19 国庫支出金	2億2,562万円	6.2%	2億2,570万円	6.3%	△ 0.0%
	20 県 支 出 金	3億623万円	8.4%	2億3,966万円	6.6%	27.8%
	21 村 債	1億6,090万円	4.4%	1億7,390万円	4.8%	△ 7.5%
小計	22億5,872万円	61.8%	22億2,070万円	61.5%	1.7%	
歳入合計		36億5,285万円	100.0%	36億819万円	100.0%	1.2%

平成24年度決算統計資料と、平成24年度決算書と金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

## 8. 一般会計歳出の状況

本年度歳出総額（一般会計）は、33億4,156万円で、主に普通建設費事業費の増、公債費等の減となり対前年度比では、4,078万円(1.2%増)となりました。

主な（性質別）の増減内容は以下のとおりです。

### ○人件費 6億8,326万円（▲2,059万円、▲2.9%）

職員給215万円減、議員報酬手当580万円減、委員等報酬115万円減、共済組合等負担金（議員共済含む）1,381万円減 等

### ○扶助費 3億6,927万円（324万円、0.9%）

障害者福祉サービス事業費2,466万円増、児童手当等1,199万円減、障害者自立支援医療給付費372万円減、老人保護措置費132万円増 等

### ○普通建設事業 5億3,511万円（1億3,795万円、34.7%）

#### ※うち補助事業 2億3,771万円（1億4,844万円、166.3%）

光ブロードバンド整備事業補助金1億円増、保育所等緊急整備事業補助金9,651万円増、山西小学校学童クラブ新築工事3,523万円減、山西小学校理科室等改修工事2,089万円減 等

#### ※うち単独事業 2億9,546万円（▲50万円、▲0.2%）

鳥子工業団地土地購入事業1億4,500万円増、下新所地区排水施設整備事業2,300万円増、道路改良事業7,007万円減、万徳地区排水施設整備事業2,691万円減、鳥子工業団地道路改良事業2,352万円減、デジタル移動系無線整備事業2,205万円減 等

### ○物件費 3億1,945万円（2,139万円、7.2%）

各予防接種等委託料962万円増、地籍調査業務委託料572万円増、阿蘇圏域地域療育センター委託料534万円増、臨時保育士賃金576万円増 等

### ○維持補修費 5,356万円（▲4,308万円、▲44.6%）

村道舗装補修工事4,047万円減等

### ○補助費等 4億6,087万円（2,262万円、5.2%）

#### ※一部事務組合 2億4,732万円（2,202万円、9.8%）

阿蘇広域行政事務組合844万円減、益城・嘉島・西原環境衛生施設組合1,363万円増、高遊原南消防組合2,116万円増、消防補償等事務組合581万円減 等

### ○積立金 1億8,000万円（▲5,698万円、▲24.0%）

財政調整基金690万円減、公共施設整備基金5,001万円減 等

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

性質別状況

科 目	区 分	平成 24 年度		平成 23 年度			
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)	
義務的経費	1 人 件 費	6億8,326万円	20.4%	7億385万円	21.3%	△ 2.9%	
	2 扶 助 費	3億6,927万円	11.1%	3億6,603万円	11.1%	0.9%	
	3 公 債 費	4億7,362万円	14.2%	5億1,155万円	15.5%	△ 7.4%	
	小計	15億2,615万円	45.7%	15億8,143万円	47.9%	△ 3.5%	
投資的経費	4 普通建設事業	5億3,511万円	16.0%	3億9,716万円	12.1%	34.7%	
	内訳	補助事業	2億3,771万円	7.1%	8,927万円	2.7%	166.3%
		単独事業	2億9,546万円	8.8%	2億9,596万円	9.0%	△ 0.2%
		県営事業負担金	194万円	0.1%	1,193万円	0.4%	△ 83.7%
	5 災害復旧事業	1,806万円	0.5%	805万円	0.2%	124.3%	
	内訳	補助事業	745万円	0.2%	629万円	0.2%	18.4%
		単独事業	1,061万円	0.3%	176万円	0.0%	502.8%
	小計	5億5,317万円	16.5%	4億521万円	12.3%	36.5%	
その他の経費	6 物 件 費	3億1,945万円	9.6%	2億9,806万円	9.0%	7.2%	
	7 維持補修費	5,356万円	1.6%	9,664万円	2.9%	△ 44.6%	
	8 補助費等	4億6,087万円	13.8%	4億3,825万円	13.3%	5.2%	
	内訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	2億4,732万円	7.4%	2億2,530万円	6.8%	9.8%
		(2) (1)以外のもの	2億1,355万円	6.4%	2億1,295万円	6.5%	0.3%
	9 積 立 金	1億8,000万円	5.4%	2億3,698万円	7.2%	△ 24.0%	
	10 投資及び出資金 貸 付 金	—	0.0%	—	0.0%		
	11 繰 出 金	2億4,836万円	7.4%	2億4,421万円	7.4%	1.7%	
小計	12億6,224万円	37.8%	13億1,414万円	39.8%	△ 3.9%		
歳 出 合 計	33億4,156万円	100.0%	33億78万円	100.0%	1.2%		

## 9. 経常収支の状況

財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。

この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成24年度の経常収支比率は84.4%と前年度より0.2ポイント減と改善しました。

歳入では地方税642万円の増、地方消費税交付金185万円の増、自動車取得税交付金295万円の増、地方特例交付金855万円の減、地方交付税536万円の減、臨時財政対策債1,300万円の減等となっています。

歳出では人件費1,947万円の減、物件費1,603万円の増、維持補修費2,017万円の減、扶助費1,276万円の増、補助費等1,682万円の増、公債費3,792万円の減等となっており、歳出の減額及び歳入の減額が経常収支比率を下降させた要因であります。

### 経常一般財源(収入)

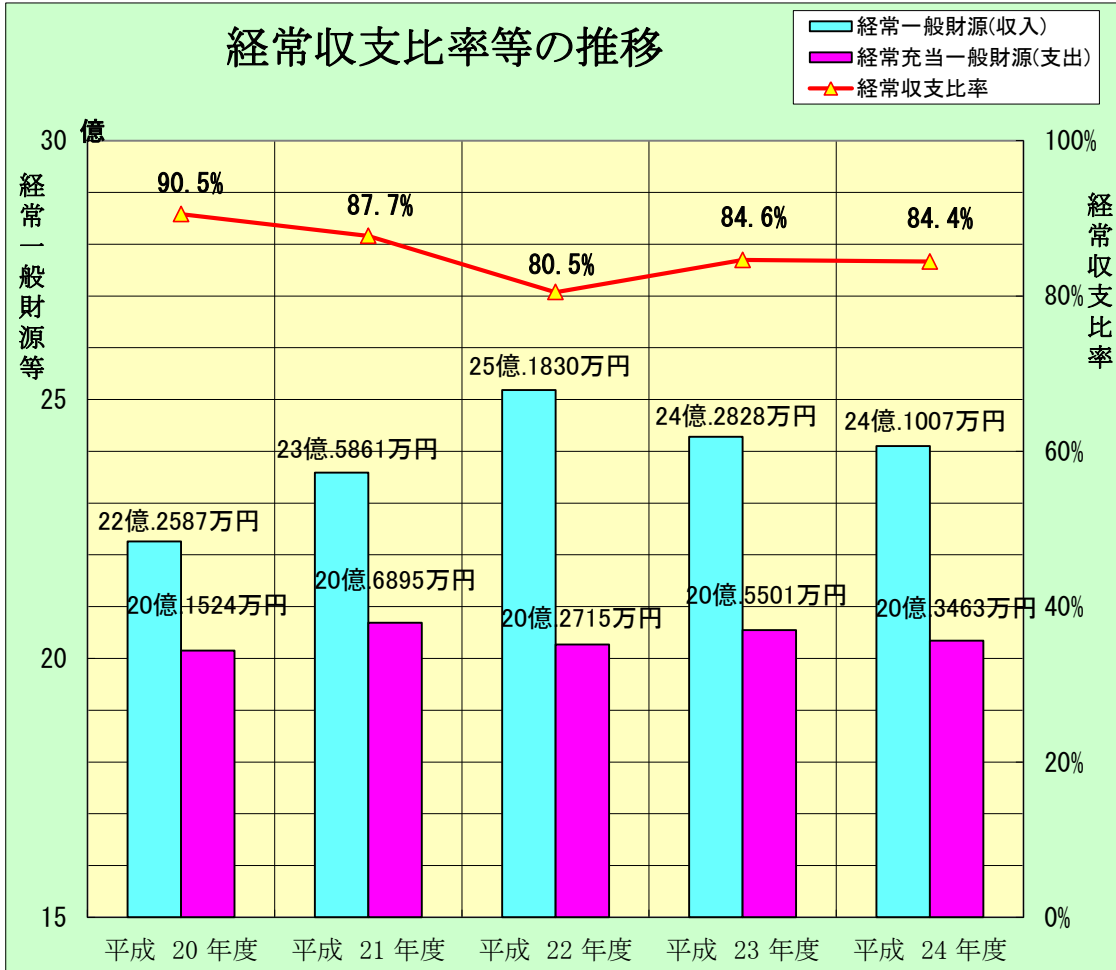
科目	平成 24 年度		平成 23 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地方税	7億6,387万円	31.7%	7億5,745万円	31.2%	642万円
地方譲与税	4,367万円	1.8%	4,693万円	1.9%	▲326万円
利子割交付金等	113万円	0.0%	140万円	0.1%	▲27万円
地方消費税交付金	7,483万円	3.1%	7,298万円	3.0%	185万円
ゴルフ場利用税交付金	3,599万円	1.5%	3,504万円	1.4%	95万円
自動車取得税交付金	951万円	0.4%	656万円	0.3%	295万円
地方特例交付金	439万円	0.2%	1,294万円	0.5%	▲855万円
地方交付税	12億8,868万円	53.5%	12億9,404万円	53.3%	▲536万円
その他	2,800万円	1.2%	2,794万円	1.2%	6万円
小計	22億5,007万円	93.4%	22億5,528万円	92.9%	▲521万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億6,000万円	6.6%	1億7,300万円	7.1%	▲1,300万円
合計	24億1,007万円	100.0%	24億2,828万円	100.0%	▲1,821万円

### 経常充当一般財源(支出)

費目	平成 24 年度		平成 23 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
1. 人件費	6億3,811万円	26.5%	6億5,758万円	27.1%	▲1,947万円
2. 物件費	2億1,237万円	8.8%	1億9,634万円	8.1%	1,603万円
3. 維持補修費	5,311万円	2.2%	7,328万円	3.0%	▲2,017万円
4. 扶助費	1億972万円	4.6%	9,696万円	4.0%	1,276万円
5. 補助費等	3億4,422万円	14.3%	3億2,740万円	13.5%	1,682万円
6. 公債費	4億7,362万円	19.7%	5億1,154万円	21.1%	▲3,792万円
7. 繰出金	2億348万円	8.4%	1億9,191万円	7.9%	1,157万円
計	20億3,463万円	84.4%	20億5,501万円	84.6%	▲2,038万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

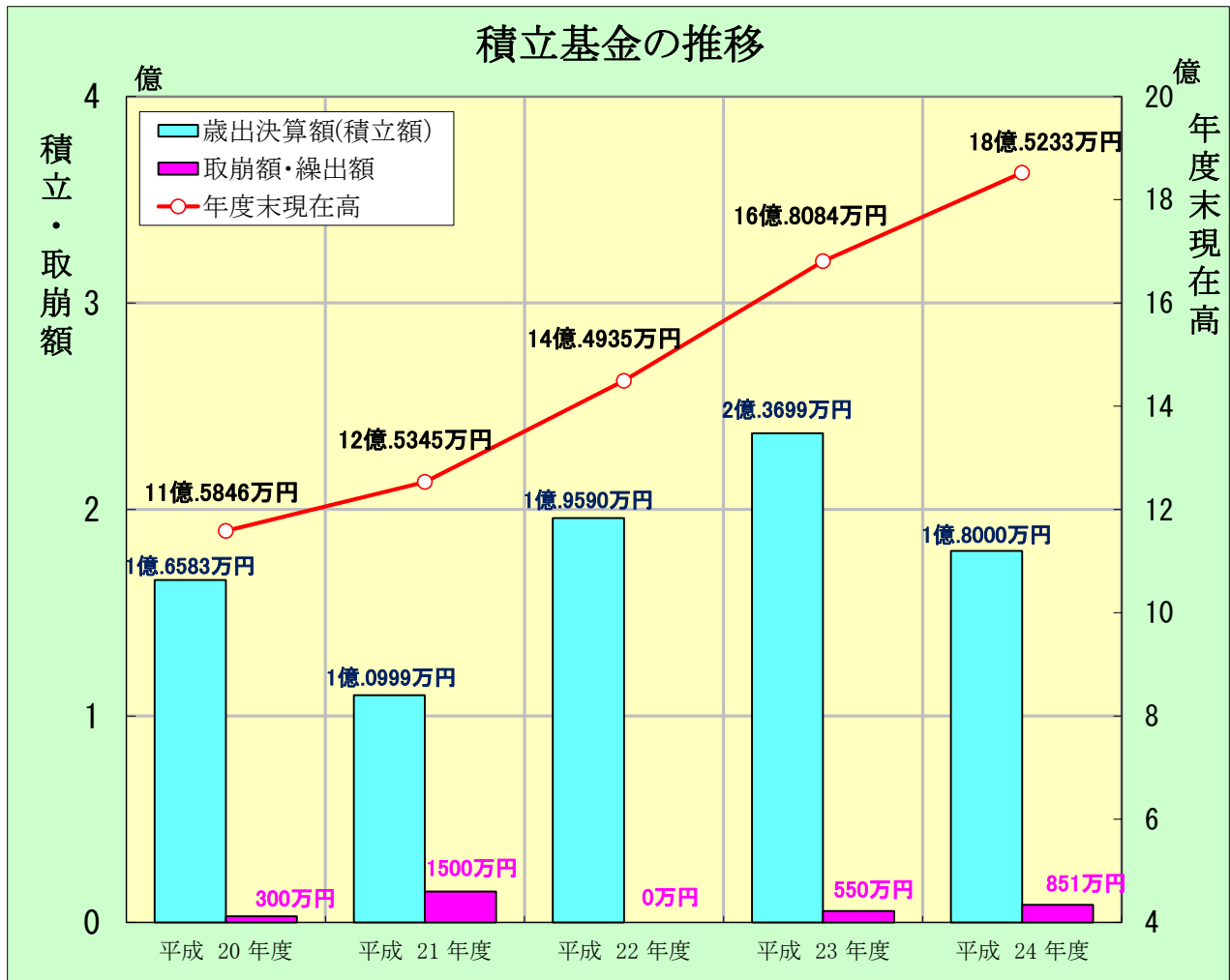
## 経常収支比率等の推移



# 10. (1) 積立基金（村の貯金）の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
歳出決算額 (積立額)	1億6,583万円	1億999万円	1億9,590万円	2億3,699万円	1億8,000万円
取崩額・繰出額	300万円	1,500万円	—	550万円	851万円
年度末現在高	11億5,846万円	12億5,345万円	14億4,935万円	16億8,084万円	18億5,233万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩した結果、基金の現在高は18億5,233万円(対前年1億7,149万円増)となりました。



## (2) 基金の状況 (平成24年度末現在)

区 分		23年度末 現在高 A	24年度		24年度末 現在高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	10億787万円	1億2,684万円	—	11億3,471万円	
	減債基金	1億2,153万円	8万円	—	1億2,161万円	
	その他特定 積立金	取崩型積立金				
		文化財保護等基金	2,485万円	2万円	—	2,487万円
		職員等退職手当基金	9,813万円	6万円	—	9,819万円
		公共施設整備基金	2億7,304万円	5,300万円	—	3億2,604万円
		住民生活に光をそそぐ基金	851万円	—	851万円	—
	小計	4億453万円	5,308万円	851万円	4億4,910万円	
	果実運用 型	ふるさと創生人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
		小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円
合計	5億5,144万円	5,308万円	851万円	5億9,601万円		
積立基金合計	16億8,084万円	1億8,000万円	851万円	18億5,233万円		
定額運用基金	土地開発基金	2,037万円	1万円	—	2,038万円	
	その他定額 運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会等出場費助成基金	18万円	80万円	1万円	97万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額療養費支払資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
		小計	744万円	80万円	1万円	823万円
定額運用基金合計	2,781万円	81万円	1万円	2,861万円		
総 計	17億865万円	1億8,081万円	852万円	18億8,094万円		

積立基金は前年度比で 1億7,149万円 の増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○ 積立

\*財政調整基金

1億2,684万円

\*公共施設整備基金

5,300万円

○取崩

\*住民生活に光をそそぐ基金

851万円



## (2) 村債等の現況

◎村債の現在高(一般会計分：平成24年度末)

区 分	23年度末 現在高 A	24年度		24年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1億5,529万円	—	3,936万円	1億1,593万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	491万円	—	244万円	247万円
(1) 単独災害復旧事業債	—	—	—	—
(2) 補助災害復旧事業債	491万円	—	244万円	247万円
4 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 教育福祉施設等整備事業債	4億3,303万円	—	4,557万円	3億8,746万円
6 一般単独事業債	2億7,689万円	90万円	4,042万円	2億3,737万円
7 辺地対策事業債	1億5,029万円	—	5,943万円	9,086万円
8 過疎対策事業債	3億225万円	—	1億3,930万円	1億6,295万円
9 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
10 行政改革推進債	—	—	—	—
11 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
12 地域財政特例対策債	—	—	—	—
13 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
14 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
16 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
17 財政対策債	—	—	—	—
18 財源対策債	2,881万円	—	218万円	2,663万円
19 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～23年度分)	—	—	—	—
20 臨時財政特例債	79万円	—	79万円	—
21 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
22 減税補てん債	6,479万円	—	1,089万円	5,390万円
23 臨時税収補てん債	1,200万円	—	190万円	1,010万円
24 臨時財政対策債	13億2,467万円	1億6,000万円	9,405万円	13億9,062万円
25 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～23年度)	—	—	—	—
27 都道府県貸付金	—	—	—	—
28 その他	—	—	—	—
合計(1～30)	27億5,372万円	1億6,090万円	4億3,633万円	24億7,829万円

発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで2億7,543万円減少しました。

主なものは以下のとおりです。

○増加に起因したもの。

臨時財政対策債(普通交付税の振替分)

6,595万円

○減少に起因したもの。

公共事業等債

▲3,936万円

一般単独事業債

▲3,952万円

辺地対策事業債

▲5,943万円

過疎対策事業債

▲1億3,930万円

◎一時借入金

—

内訳 一般会計分

—

中央簡易水道事業会計分

—

工業用水道会計分

—

## 1 2.

### 西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、ちょっとケタが大きすぎて実感がわからないと言われることが多いので、村の財政状況を身近に感じていただくために、平成24年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 24 年度	平成 23 年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	83 万円	82 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	210 万円	205 万円
不動産収入など	財産収入など	24 万円	15 万円
銀行などからの借入金	村債	16 万円	17 万円
貯金の取り崩し	繰入金	1 万円	1 万円
前年度からの繰越金	繰越金	31 万円	41 万円
一年間の収入合計		365 万円	361 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 24 年度	平成 23 年度
食費	人件費	68 万円	70 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	32 万円	30 万円
医療費・介護費用など	扶助費	37 万円	37 万円
家族への仕送り	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	71 万円	68 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	6 万円	10 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	55 万円	40 万円
ローン返済	公債費	47 万円	51 万円
保険など	投資及び出資金・貸付金など	—	—
貯金	積立金	18 万円	24 万円
一年間の支出合計		334 万円	330 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	31 万円	31 万円
-----------------	-------	-------

### ●収入は・・・

長年続く不況のせいで、給料（村税など）は、去年とほとんど変わらず、全体の収入の21%程度で、それだけでは毎年必要な経費等をまかなえませんでしたので、あとは親からの仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。それでも足りませんでしたので、銀行などからの借入金（村債）で生活してきました。

### ●支出は・・・

家の新・増築など（投資的経費）などが前年度より増加しましたが、親からの仕送り（国・県補助金など）を活用して、各事業などを積極的に実施しました。

ローンの返済（公債費）など厳しい中でも、今後の万が一（災害等）のことを考えて、貯金（積立金）をしました。

### ●これからについて・・・

古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。

より一層、日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

### ●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は185万円となっています。また、借金残高は248万円で、年々少なくなっている状況です。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況です。

収入が増えないのに、どうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、これから限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしなければ生活が段々苦しくなっていきます。

## 13. むすび

以上で平成25年度上半期の財政状況と平成24年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、地方税の確保、自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行い、地域の実情に即した施策の選択をし、財政の健全化を進めていきます。

村発展のため、一層のご理解とご協力をお願いする次第です。